

平成 2 7 事業年度

# 事業報告書

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人和歌山大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	7
	7. 事務所（従たる事務所を含む。）所在地	7
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	12
IV	事業に関する説明	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	29

## 国立大学法人和歌山大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学においては、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。」ことを目的及び使命に掲げています。また、本学の第2期中期目標・中期計画（期間：平成22年度～平成27年度）において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として『地域を支え、地域に支えられる大学』であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与する」ことを目指し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。さらに、本学は、学生への人生応援宣言として、「生涯あなたの人生を応援します。」をスローガンに掲げ、学習指導や学生諸活動に対する支援等を実施しています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、「教育」については、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を育成するため、教養・基礎科目の充実、学部の枠を越えた専門科目の履修、学生自主・創造活動の支援（「自主演習」の単位認定）など、学生への教育サービス・教育支援活動に積極的に取り組んでいます。また、本学は、就業力育成支援事業の実施により、学生が他者と協調しながら自らの人生を切り開くために、学生の自立・自律力強化を支援することを主眼とした取組を推進しています。

「研究」については、学内特別競争研究枠を設定し、本学の独創的な研究プロジェクトを社会へ発信する「独創的研究支援プロジェクト」において、学内における優れた研究プロジェクトに対する支援を行っています。また、和歌山の農山村の農林業等産業発展や地域づくりに教員・学生が参加し、地域と連携して研究し学ぶプロジェクト「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」等を実施しています。

「社会貢献」については、地域の自治体・民間団体等との連携に積極的に取り組んでおり、和歌山県、和歌山市、大阪府岸和田市などの自治体や紀陽銀行などの民間団体等と連携し、共同研究、連携事業等を積極的に推進しています。また、地域連携・生涯学習センターにおいては、大学の特色を生かした多様な公開講座を開講するとともに、サテライトを通じて地域における知の拠点として活動を展開しています。

本学の経営環境については、授業料等の自己収入比率が40%以下となっており、運営費交付金も減少する中、知的財産収入を増やし、科学研究費など競争的資金の獲得に努めるとともに、業務効率化及びコスト削減に真摯に取り組んでいます。このほか、環境負荷の低減、経費削減に向けて、省エネ対策の実施のほか、資源ごみ分別等に努めています。

また、平成26年度の本学業務実績に対しては、文部科学省国立大学法人評価委員会による評価が行われ、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」、「その他業務運営」について、それぞれ達成状況は「順調」との評価を受けています。

なお、平成 27 年度の主な取組は、以下のとおりです。

- ・国際水準の観光教育研究の展開

平成 26 年度に文部科学省から「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」として認定を受け、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化に取り組んでいます。平成 27 年度は、フィリピン大学 アジア観光学部と連携協定締結に関する交渉を進めるとともに、観光学分野で世界のリーダーとされるサリー大学及びクイーンズランド大学のアドバイスの下、国連世界観光機関（UNWTO）における観光教育・研究機関としての認定（TedQual）の取得に向けた準備を進めました。さらに国連世界観光機関（賛助会員として）に加盟するなど、目標の実現に向けた取り組みを着実に進めました。

- ・システム工学部再編

システム工学部では、広範な理工系分野で活躍する自律的な高度技術者の育成を目指して、平成 27 年度より従来の 5 学科を統合し、システム工学科・10 メジャーの 1 学科制に再編しました。この再編では、次世代の理工系人材育成を担う教員を育成する「スーパーサイエンスティーチャープログラム」や、学部と大学院を連携して、高度な専門知識・技術を学ぶ「大学院特進プログラム」を整備し、多様なキャリアパスへの挑戦を可能にしました。

- ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の推進

平成 27 年度、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、県内の大学・短大・高専、大阪の総合大学及び和歌山県、県内の企業団体とともに、「和歌山県まち、ひと、しごと創生総合戦略」に基づいた人材の育成、県内の就職率向上、雇用創出及び定住定着の促進を目指して、教育プログラム「わかやま未来学」副専攻（平成 28 年度開講予定）を本学に整備しました。

- ・キャリア教育の充実

平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 テーマ B」（現：文部科学省「大学教育再生加速プログラム」）において「地域インターンシップの体制整備を通じたキャリア教育の充実」をテーマに大阪・兵庫・和歌山の 9 大学が協働で、インターンシップ参加学生の増加や学修プログラムとしての質の向上、専門人材の養成等に取り組みました。

- ・海外の大学との連携強化

平成 27 年 6 月にスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ大学と教育・研究に関する協定を締結しました。今後、同大学との交流と連携を活かした魅力ある教育プログラムの開発を進めます。

- ・学習支援体制・学習環境の充実

平成 27 年度より図書館 1 階ラーニング・コモンズにラーニング・アドバイザー(大学院生)を配置し、学生への学習サポートを開始しました。同時に「図書館学生サポーター」による図書館業務のサポート活動が始まり、学習支援体制・学習環境の充実を図りました。

- ・教務事務の集中一元化・効率化

平成 28 年度の事務組織改編に先立ち、各学部の建物に存在する教務係を平成 27 年 9 月に栄谷キャンパスの中心に位置し、附属図書館、システム情報学センター、「教養の森」センター及び紀州経済史文化史研究所など教育研究支援組織が混在する附属図書館・システム情報学センター棟に集中・移転し、学生へのワンストップサービス、教務事務の集中一元化・効率化を実現しました。

- ・人事・給与システムの弾力化

国内外から優れた人材を確保し、本学における教育、研究及び産学連携活動の一層の推進を図るため、クロス・アポイントメント制度を新たに整備しました。特に平成 27 年度は海外からの研究者 3 名を本制度に適用し雇用しました。

- ・コンプライアンス（法令遵守等）の徹底

研究費の不正使用や研究活動における不正行為の防止を目的に、外部講師を招いて「研究倫理教育研修会」を年 4 回、開催しました。また教職員を対象に「公的研究費の使用等に関する理解度調査」を実施し、コンプライアンスに対する意識向上を図りました。

さらに個人情報保護等をテーマに「コンプライアンス研修」を開催しました。

- ・自然災害への対応

本学の自衛消防組織構成員及び一部の学生・教職員の参加による「防火・防災訓練」を平成 27 年 10 月に学内で実施しました。平成 27 年 11 月には、市民 11,000 人が参加した和歌山市主催の「和歌山市総合防災訓練」において、学内施設の一部を避難所として提供したほか、災害発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、地域の自治体・住民とともに同訓練に参加しました。

- ・各ステークホルダーとの連携強化（紀雲会の発足）

平成 27 年 10 月に本学の発展のための重要なステークホルダーである後援会、同窓会、地域の企業・団体・大学教職員等で構成する「紀雲会」を発足しました。

本会では、今後、構成員による交流会や特別講演会等の開催を通して、大学を支援してくれる各団体との連携強化、信頼関係の構築を図り、大学に対するニーズの把握と対応を進めることとしています。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として「地域を支え、地域に支えられる大学」であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを宣言します。

その実現のため、3つの基本目標を掲げます。

- ① 和歌山大学は、現代の学生の、青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てます。
- ② 和歌山大学は、紀伊半島を含む黒潮文化圏という歴史、自然、経済、文化を活かした研究活動によって創造された知見を活かし、地域から日本と世界の発展に寄与します。
- ③ 和歌山大学は、教員の多様な問題関心に基づく諸活動を尊重し、職員の主体的な職務遂行を支え、学生が高度な理論と実践力を修得するとともに「学生満足」が充足される大学生活を送ることができるよう支援を強化します。

また、教員・職員・学生相互の信頼関係のもとでの協働と参画を通じて、「自主・自律・共生の気風にあふれる大学」であることを目指します。

### 2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行います。

#### 《教育分野》

##### (1) 学生満足

大学の重要な顧客である学生に対し、高度な理論と実践力を育成するためのカリキュラムを構築するとともに、学生が満足しうるサービスを提供します。

##### (2) 人材育成

「生涯学習力」を培った市民・職業人として、公共性を有し、環境にやさしい専門的な知識や技術を習得させ、地域の発展に寄与できる人材を育成します。

##### (3) 教育システムの策定

各学部の専門教育による専門的「知」の提供とともに学部の枠を越えた幅広い「知」の獲得ができるようなシステムを構築します。

##### (4) 地域の特色を生かした教育の推進

地域の伝統・歴史・文化等を授業内容に取り入れるなど、「地域を支え、地域に支えられる大学」として地域の特色を生かした教育を推進するための教育カリキュラムを編成します。

##### (5) 意欲的な学生の確保

人材育成の実をあげ得るためには、優秀で意欲的な学生の確保は不可欠です。従

って、種々の入試制度を見直し、優秀な学生確保に努めます。

#### (6) 教員の教育業績評価システムの確立

教育の重要性に鑑み、教員の教育業績評価システムを確立し、教育に対する教員の意識改革を促します。

### 《研究分野》

#### (1) 研究目標の明確化

研究目標を策定するとともに、評価システムを構築し、教員の研究活動を推進していきます。

#### (2) 地域の特徴を生かした研究の推進

「地域を支え、地域に支えられる大学」として地域の特徴を生かした研究を推進し、そのための研究支援を行います。

#### (3) 研究活動の活性化と研究環境の整備

学長裁量経費を高く評価される研究に重点的に配分します。また、若手教員への研究支援経費を確保し、研究活動を支援します。教員の研究活動を活性化するために本学独自のサバティカル制度の導入や Semester 制の活用により、研究時間の確保に努めます。

#### (4) 教員の研究業績評価システムの確立

教員の研究業績評価システムを策定し、競争原理を導入し、研究活動の活性化を促進します。

### 《学部・研究科の整備》

本学が設置している学部・研究科について、将来を展望しつつ、教員・研究組織の整備を行います。

### 《センター・研究所等の整備》

センター・研究所の活動と相互関係、戦略的な活用を含め、整備を行います。

### 《地域貢献・地域連携》

本学の立地している和歌山地域に目を向け、地域のシンクタンクとしての機能を確保しつつ、センター等を通じて地域に貢献すること及び自治体等との連携を強化します。

### 《国際交流》

国際化・グローバル化の中で、積極的に国際交流に取り組んでいきます。そのため、「国際教育研究センター」の機能を強化します。

#### 《管理運営の改善》

事務体制の在り方を含め、大学の管理運営を効率的に行うことができるよう、監査室による業務監査や外部コンサルタントを活用するなど、さらなる見直しを進めます。

#### 《キャンパスの整備》

学生満足を実現するため、有意義なキャンパスライフを送れるような施設の整備を計画的に行います。

### 3. 沿革

昭和 24 年 5 月 新制大学として設置（学芸学部，経済学部）

昭和 29 年 4 月 経済短期大学部設置

昭和 41 年 4 月 学芸学部を教育学部に名称変更

経済学研究科修士課程設置

平成 5 年 4 月 教育学研究科修士課程設置

平成 7 年 10 月 システム工学部設置

平成 8 年 9 月 経済短期大学部廃止

平成 12 年 4 月 システム工学研究科修士課程設置

平成 14 年 4 月 システム工学研究科博士課程設置

平成 16 年 4 月 国立大学法人和歌山大学に移行

平成 20 年 4 月 観光学部設置

平成 23 年 4 月 観光学研究科修士課程設置

平成 26 年 4 月 観光学研究科博士課程設置

和歌山大学は、1949 年（昭和 24 年）5 月、「教育基本法・学校教育法の精神に則り、学術文化の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を研究・教授し、社会に寄与する人材を育成する。」という目的と使命のもとに、新制大学として設置されました。本学は、それぞれ長い歴史と伝統をもった和歌山師範学校（男子部・女子部）、和歌山青年師範学校及び和歌山経済専門学校を包括し、学芸学部（現・教育学部）・経済学部の 2 学部をもって発足し、1995 年（平成 7 年）10 月にシステム工学部を開設、2008 年（平成 20 年）4 月には、経済学部観光学科を母体に観光学部を設置し、和歌山県下唯一の国立大学として順調な発展を遂げています。

### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）



5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織概略図のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の額

27,175,371,339 円（全額 政府出資）

（対前年度増減額及び増減理由）

政府から出資された土地の一部を売却したことに伴い、前年度と比較して  
80,507,538 円減少しています。

9. 在籍する学生の数

総学生数	4,676 人
学士課程	4,069 人
修士課程	458 人
博士課程	52 人
専攻科	6 人
聴講生・研究生等	91 人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
学長	瀧 寛和	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月 平成 25 年 4 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (教育・学生支援・入試担当)	池際 博行	平成 25 年 1 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 平成 23 年 4 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 (大学改革、評価)	山田 良治	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 4 年 4 月 平成 13 年 4 月	経済学部教授 和歌山大学副学長
理事 (総務・財務・施設担当)	島村 富雄	平成 25 年 1 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 25 年 1 月	東京芸術大学採用 文部科学省大臣官房 付退職 (役員出向)
理事 (産学連携、国際交流)	呉 海元	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月	和歌山大学システム 工学部教授
監事 (非常勤)	中村 弘	平成 21 年 10 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月	和歌山大学理事 (～ 平成 21 年 7 月)
監事 (非常勤)	田中 祥博	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 63 年 4 月	弁護士

## 11. 教職員の状況

教員 545 人 (うち常勤 375 人、非常勤 170 人)

職員 278 人 (うち常勤 150 人、非常勤 128 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 6 人 (1.2%) 増加しており、平均年齢は 44.3 歳 (前年度 44.3 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体からの出向者は 78 人、民間からの出向者は 6 人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	27,786,797	固定負債	5,042,327
有形固定資産	27,676,451	資産見返負債	4,866,582
土地	12,834,187	引当金	4,995
建物	16,813,493	退職給付引当金	4,995
減価償却累計額等	△ 7,019,726	長期未払金	170,751
構築物	2,317,771	流動負債	1,091,149
減価償却累計額等	△ 1,375,110	運営費交付金債務	—
工具器具備品	3,301,498	未払金	647,199
減価償却累計額等	△ 2,493,086	その他の流動負債	443,950
図書	2,870,849	負債合計	6,133,475
その他の有形固定資産	426,576	純資産の部	
その他の固定資産	110,345	資本金	27,175,371
流動資産	879,238	政府出資金	27,175,371
現金及び預金	812,474	資本剰余金	△ 4,659,871
その他の流動資産	66,764	利益剰余金	17,059
		純資産合計	22,532,559
資産合計	28,666,035	負債純資産合計	28,666,035

## 2. 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	7,274,783
業務費	6,918,790
教育経費	846,523
研究経費	619,450
教育研究支援経費	379,785
人件費	4,973,405
その他	99,627
一般管理費	349,496
財務費用	4,993
雑損	1,505
経常収益 (B)	7,286,493
運営費交付金収益	3,885,601
学生納付金収益	2,589,836
その他の収益	811,057
臨時損益 (C)	106,533
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B - A + C + D)	118,243

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 96,499
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,224,120
人件費支出	△ 5,333,863
その他の業務支出	△ 310,848
運営費交付金収入	3,992,978
学生納付金収入	2,277,054
その他の業務収入	502,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 189,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 91,591
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△ 377,424
VI 資金期首残高 (F)	1,049,887
VII 資金期末残高 (G = F + E)	672,464

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	4,205,613
損益計算書上の費用	7,279,665
(控除) 自己収入等	△ 3,074,052
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	532,248
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	43,490
VIII 引当外賞与増加見積額	3,873
IX 引当外退職給付増加見積額	114,377
X 機会費用	—
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,899,602

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成 27 年度末現在の資産合計は、前年度比 1,114,716 千円（4%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 28,666,035 千円となっています。

主な減少要因としては、前受金の減少及び固定資産の取得等により現金及び預金が 317,424 千円（28%）減の 812,474 千円となったこと、減価償却等により建物が 272,398 千円（3%）減の 9,793,767 千円、工具器具備品が 206,280 千円（20%）減の 808,412 千円となったこと、及び売却により土地が 161,015 千円（1%）減の 12,834,187 千円となったことが挙げられます。

###### （負債合計）

平成 27 年度末現在の負債合計は、683,747 千円（10%）減の 6,133,475 千円となっています。

主な減少要因としては、前受金が入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたことにより 290,048 千円（95%）減の 13,958 千円となったこと、及び未払金が未払退職金の減少等により 245,926 千円（28%）減の 647,199 千円となったことが挙げられます。

###### （純資産合計）

平成 27 年度末現在の純資産合計は、430,969 千円（2%）減の 22,532,559 千円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより資本剰余金が 468,704 千円（11%）減の△4,659,871 千円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成 27 年度の経常費用は、178,695 千円（2%）減の 7,274,783 千円となっています。

主な増加要因としては、備品購入の増加等に伴い研究経費が 66,133 千円（12%）増の 619,450 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が、退職給付費用の減少等により 194,819 千円（5%）減の 3,669,279 千円となったことが挙げられます。

#### (経常収益)

平成 27 年度の経常収益は、77,264 千円 (1%) 減の 7,286,493 千円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金特別経費の増加に伴う収益化額の増加等により運営費交付金収益が 69,839 千円 (2%) 増の 3,885,601 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託研究費の受入額の減少等により受託研究等収益が 93,624 千円 (59%) 減の 65,188 千円となったことが挙げられます。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損及び売却損 4,882 千円を、臨時利益として運営費交付金収益 102,667 千円、資産見返負債戻入 4,877 千円、固定資産売却益 2,100 千円、及び過年度土地処分費用戻入 1,771 千円を計上した結果、平成 27 年度の当期総損益は 249,391 千円 (190%) 増の 118,243 千円となっています。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、506,999 千円 (124%) 減の△96,499 千円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 114,967 千円 (3%) 増の 3,992,978 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収入が 323,382 千円 (15%) 減の 1,850,136 千円となったことが挙げられます。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、586,004 千円 (76%) 増の△189,334 千円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 670,647 千円 (68%) 減の 317,287 千円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が 218,026 千円 (872%) 増の 243,026 千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、施設費による収入が 226,178 千円 (88%) 減の 32,000 千円となったこと、及び定期預金等の取得による支出が 170,000 千円 (283%) 増の 230,010 千円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と同額の△91,591 千円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは、203,156 千円 (4%) 増の 4,899,602 千円となっています。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 417,739 千円 (138%) 増の 114,377 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費の減少等に伴い損益計算書上の費用のうち業務費が 202,136 千円 (3%) 減の 6,918,790 千円となったこと、及び機会費用が 90,634 千円 (100%) 減の 0 千円となったことが挙げられます。



(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	30,441,840	29,556,684	30,569,010	29,780,751	28,666,035
負債合計	6,426,492	6,223,524	7,256,440	6,817,223	6,133,475
純資産合計	24,015,348	23,333,160	23,312,570	22,963,528	22,532,559
経常費用	7,298,431	6,932,413	7,238,734	7,453,479	7,274,783
経常収益	7,265,556	6,946,631	7,271,410	7,363,757	7,286,493
当期総損益	△ 21,817	21,620	34,309	△ 131,148	118,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	669,941	351,726	730,239	410,500	△ 96,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,001	△ 268,314	△ 313,547	△ 775,338	△ 189,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,153	△ 110,153	△ 110,372	△ 91,591	△ 91,591
資金期末残高	1,226,737	1,199,996	1,506,316	1,049,887	672,464
国立大学法人等業務実施コスト	5,039,498	4,729,673	4,305,743	4,696,445	4,899,602
(内訳)					
業務費用	4,233,706	3,773,079	4,037,265	4,293,351	4,205,613
うち損益計算書上の費用	7,301,456	6,938,642	7,240,619	7,501,800	7,279,665
うち自己収入	△ 3,067,750	△ 3,165,562	△ 3,203,354	△ 3,208,449	△ 3,074,052
損益外減価償却相当額	626,665	641,715	561,741	575,566	532,248
損益外減損損失相当額	—	52,917	14,234	14,669	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	2,386	4,947	8,074	9,757	43,490
引当外賞与増加見積額	1,923	△ 26,895	19,527	15,830	3,873
引当外退職給付増加見積額	△ 66,853	146,948	△ 486,353	△ 303,361	114,377
機会費用	241,671	136,962	151,255	90,634	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(24年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
補助金等収入及び運営費交付金収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加
- ・業務費用  
業務費が減少したこと等により減少
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(25年度)

- ・負債合計  
未払金及び長期未払金が増加したこと等により増加
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
人件費支出が減少したこと等により増加

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少

- ・損益外減価償却相当額  
固定資産の一部について耐用年数が到来したこと等により減少

(26年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
人件費支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が減少したこと等により減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
リース債務の返済による支払額が減少したこと等により増加
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(27年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
授業料収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが0%になったことにより減少

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は△1,404,966千円であり、前年度比913千円(0%)減となっています。これは、教員人件費が203,804千円(6%)減となったこと、退職給付費用の減少に伴う収益化額の減少等により運営費交付金収益が前年度比94,317千円(26%)減となったこと及び授業料を財源とする固定資産取得の増加等により授業料収益が前年度比65,004千円(3%)減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△764,268千円であり、前年度比4,579千円(1%)減となっています。これは、業務費用が教員人件費の減少等により前年度比4,361千円(1%)減少したものの、施設費収益が前年度比7,570千円(73%)減となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	△ 1,700,420	△ 1,238,397	△ 1,202,139	△ 1,404,053	△ 1,404,966
附属学校	△ 769,542	△ 740,141	△ 754,857	△ 759,689	△ 764,268
法人共通	2,437,087	1,992,756	1,989,671	2,074,020	2,180,944
合計	△ 32,875	14,218	32,676	△ 89,722	11,710

(注) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(24年度)

・大学

退職給付費用の減少等により人件費が減少したため増加

(26年度)

・大学

退職給付費用の減少に伴う収益化額の減少等により運営費交付金収益が減少したため減少

## イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は16,313,969千円であり、前年度比421,988千円(3%)減となっています。これは、減価償却等により工具器具備品が前年度比204,169千円(22%)減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,838,679千円であり、前年度比66,683千円(1%)減となっています。これは、減価償却等により建物が前年度比48,593千円(3%)減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	17,130,460	16,581,806	16,889,852	16,735,957	16,313,969
附属学校	7,858,993	7,775,737	7,982,702	7,905,362	7,838,679
法人共通	5,452,387	5,199,141	5,696,456	5,139,432	4,513,387
合計	30,441,840	29,556,684	30,569,010	29,780,751	28,666,035

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益118,243千円のうち、繰越欠損金101,184千円を除いた17,059千円は、国立大学法人会計基準第92の規定により、全額を積立金として整理することとなっており、目的積立金として申請する額はありません。

また、平成27年度においては、使用した目的積立金はありません。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
関戸宿舍の土地（取得価格 150,000 千円、減損損失累計額 42,569 千円）及び  
外国人教師用宿舍の土地（取得価格 88,800 千円、減損損失累計額 35,215 千  
円）の売却（売却額 243,000 千円、売却益 2,100 千円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	7,636,404	7,627,708	7,215,474	7,066,976	7,816,388	7,984,510	7,333,830	7,585,985	7,200,770	7,171,017	
運営費交付金収入	3,955,277	3,979,595	4,047,803	3,821,550	3,618,441	3,979,166	3,737,395	3,923,050	3,993,021	4,083,563	
補助金等収入	258,395	288,577	73,379	95,402	231,160	242,270	244,301	264,416	78,013	96,494	注
学生納付金収入	2,684,578	2,688,799	2,681,920	2,693,232	2,635,376	2,635,990	2,672,502	2,588,735	2,668,117	2,280,432	注
その他収入	738,154	670,736	412,372	456,792	1,331,411	1,127,084	679,632	809,784	461,619	710,528	注
支出	7,636,404	7,506,128	7,215,474	6,677,724	7,816,388	7,869,612	7,333,830	7,556,814	7,200,770	7,126,286	
教育研究経費	6,992,898	6,841,866	6,812,650	6,282,304	6,379,723	6,688,811	6,542,518	6,713,673	6,750,494	6,659,167	
その他支出	643,506	664,263	402,824	395,420	1,436,665	1,180,801	791,312	843,141	450,276	467,119	
収入－支出	－	121,580	－	389,251	－	114,898	－	29,172	－	44,731	－

(注) 差額理由

・補助金等収入

補助金を見込より多く受け入れたため

・学生納付金収入

入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたことによる前受授業料の減少のため

・その他収入

重要財産を売却したことによる財産処分収入があったため

#### 「IV 事業に関する説明」

##### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 7,286,493 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,885,601 千円（53%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,155,013 千円（30%）、その他 1,245,880 千円（17%）となっています。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、附属機関により構成されており、現代の学生の青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てることを目的としています。

平成 27 年度においては、学長のリーダーシップの下、本学の戦略や課題となる重点項目を推進するために、学長裁量経費、大学特別支援経費へ重点的な予算配分を行い、各施策を推進しました。特筆すべき事項は、以下のとおりです。

平成 27 年度は文科部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、本事業を推進するため COC+推進コーディネーターを採用したほか、教育プログラム「わかやま未来学」副専攻（平成 28 年度開講予定）を整備しました。

また、国際観光学センター（仮称）の整備及び我が国の観光教育研究の拠点形成に向け、外国人教員 3 名（クロス・アポイントメント制度適用）を採用するとともに、同センターへの改修及び事業運営に必要な設備等を整備しました。

研究面では、学内競争的資金「独創的研究支援プロジェクト」により、「地域資源の活用に関するプロジェクト」（1 件 14,835 千円：事業期間 2 年）を選定し、県内の文化資源の保全および活用事業に取り組みました。

テニユア・トラック教員への支援については、着任後、速やかに研究活動が行えるよう「テニユア・トラック教員研究支援経費（1 人当たり 100 万円：2 年分、理系教員はさらに 100 万円加算）」を平成 28 年度創設に向け、今年度は試行的に実施しました。また、県内中小企業への技術支援及び提案型公募事業の業務経験者を産学官連携コーディネーター（1 名）として採用し、研究シーズを発掘できる体制を整備しました。

学生支援においては、平成 28 年 4 月に施行される障害者差別解消法への対応準備として、学内の各所に点字ブロックの敷設、歩道の修繕（段差解消）等を行いました。

社会貢献については、2 箇所あるサテライト（南紀熊野サテライト、岸和田サテライト）を拠点に、地域のニーズに対応した高等教育及び生涯学習・地域連携事業を実施しました。

環境負荷低減・経費抑制に向けて、環境シンポジウムを実施したほか、経済学部南棟、附属小学校の一部及び弓道場の一部の照明器具を LED 照明に取り替えるなどの環境に配慮した施設整備に取り組みました。

大学セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 2,151,936 千円 (62% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、入学金収益 343,692 千円 (10%)、その他 991,904 千円 (28%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 496,304 千円、研究経費 599,394 千円、人件費 3,187,067 千円、その他 609,735 千円となっています。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

附属小学校では、学びを「対象と対話し、他者と対話し、自己と対話することで成熟していく三位一体の活動である。」と定義し、その中でも特に、他者との対話に焦点を当て、校内外の豊かな環境を活かした教育、フィールドワークによる学習、ゲストティーチャーを招いた体験的な学習を実施しました。

附属中学校では、「創造的・実践的な人間の育成～豊かな心 やりぬく力～」を教育目標として掲げ、オリエンテーションキャンプや京都校外学習及び知の冒険旅行等の特色ある取り組みを実施しました。

附属特別支援学校では、平成 26 年度の文部科学省受託事業「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」で構築したシステムを活かし、地域の教育・医療・療育・保健・行政・労働等の機関と連携した「サブ・ケアシステムの会」を継続して開催し、発達障害児の支援を行っています。

さらに、和歌山県教育委員会との連携事業「実践的地域共育推進事業」において、附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校の 3 校と計 17 テーマについて大学教員と共同研究を行い、成果は地域に発信・還元しました。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、資産見返負債戻入 23,922 千円 (60%)、寄附金収益 6,788 千円 (17%)、その他 9,087 千円 (23%) となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 140,213 千円、研究経費 111 千円、人件費 663,741 千円となっています。

#### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。自己収入については、学生納付金収入が減少するなど、全体としては予定と比較して減少しましたが、土地売却による財産処分収入の増加がありました。

経費の節減については、教育研究を推進した結果、教育経費、研究経費が増加し、

それに伴い、一般管理費は前年度と比較して増加したものの、教職員のコスト意識の向上を図った結果、水道光熱費等は減少しました。また、非常勤教員活用の効率化を図った結果、非常勤教員給与の減少に繋がりました。

外部資金の獲得については、前年度と比較して受入れが減少したものの、予算金額に対して増加しました。今後も自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

施設について、平成 27 年度は国際観光学センター（仮称）設置に向けて「経済学部南棟」の改修工事を行い、同センターの充実のための取り組みを進めました。また、約 2.4 億円を配分して、建物の維持管理、老朽化対策及び安全管理を行いました。今後も、学内予算による建物の維持管理等に加え、施設整備費補助金事業等を活用しつつ、教育研究環境の維持・向上に努めていきます。

設備については、各学部講義室の固定机・椅子を更新しました。また、国際観光学センター（仮称）設置に向けた設備整備を実施しました。今後も、教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有する設備の経過年数及び使用状況の分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、大学連携研究設備ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。



「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

平成27年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成24年度	3,215	—	3,215	—	—	3,215	—
平成25年度	1,072	—	1,072	—	—	1,072	—
平成26年度	90,585	—	31,768	58,817	—	90,585	—
平成27年度	—	3,992,978	3,952,213	40,765	—	3,992,978	—
合 計	94,871	3,992,978	3,988,267	99,582	—	4,087,849	—

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成 24 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		3,215	中期目標の期間の終了に伴う精算のための収益化
合計		3,215	

②平成 25 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1,072	中期目標の期間の終了に伴う精算のための収益化
合計		1,072	

③平成 26 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	29,183	①業務達成基準を採用した事業等：「『学長のリーダーシップの発揮』を更に高めるための特別措置枠」 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：29,183 (役員費：23,343、消耗品費：4,963、その他の経費：876) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：建物24,438、建物附属設備23,992、ソフトウェア9,640、工具器具備品747 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「『学長のリーダーシップの発揮』を更に高めるための特別措置枠」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、29,183千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	58,817	
	資本剰余金	－	
	計	88,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,585	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,585 (人件費：2,585) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,585千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	2,585	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		90,585	

## ④平成 27 年度交付分

(単位：千円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	223,396	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「観光学における世界的教育研究拠点の形成を核とした全学の研究力と人材育成機能、ガバナンス機能の一体的強化」、「『学長のリーダーシップの発揮』を更に高めるための特別措置枠」、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：223,396 (人件費：69,427、消耗品費：51,398、旅費：31,471、備品費：29,686、その他の経費：41,415)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品25,660、建物附属設備11,523、その他3,581</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「観光学における世界的教育研究拠点の形成を核とした全学の研究力と人材育成機能、ガバナンス機能の一体的強化」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、117,634千円を収益化。</p> <p>「『学長のリーダーシップの発揮』を更に高めるための特別措置枠」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、40,122千円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、65,639千円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	40,765	
	資本剰余金	－	
	計	264,161	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,401,956	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,401,956 (人件費：3,401,704、その他の経費：252)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3,401,956	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	228,481	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：228,481 (人件費：228,481)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務228,481千円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	228,481	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	98,380	中期目標の期間の終了に伴う精算のための収益化	
合計	3,992,978		

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	計	—
平成25年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	計	—
平成26年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	計	—
平成27年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	— 該当なし
	計	—

(別紙)

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。



損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。